

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2024/9/30号 (No. 598)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局が専利・商標代理委託契約書のひな形を作成 一般向け意見募集(国家知識産権網 2024年9月24日)
2. 国家知識産権局副局长、国際ライセンス協会と知財保護に関する会談(国家知識産権網 2024年9月20日)
3. 中国国家知識産権局、知財分野の改革深化へ三つの施策を推進(国家知識産権網 2024年9月20日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京に台湾関連知的財産公共サービスステーション設立(北京市知識産権局公式サイト 2024年9月24日)
2. 北京市知識産権局と中国貿促会が海外知財保護支援で協力覚書を締結(北京市知識産権局公式サイト 2024年9月19日)

【華東地域】

3. 長江デルタ地域および中部六省、特許産業化に関する広域協力枠組み協定を締結(中国保護知識産権網 2024年9月25日)
4. 安徽省知的財産権取引所が合肥市で正式設立(中国保護知識産権網 2024年9月24日)
5. 浙江省、データ知的財産権保護の実務に関するガイドラインを発表(国家知識産権網 2024年9月24日)
6. 浙江省、初の高価値特許育成プロジェクト始動 イノベーション推進へ(国家知識産権網 2024年9月19日)

【その他地域】

7. 2024年度現代農業特許技術供給・需要マッチング会議、新疆で開催(国家知識産権網 2024年9月24日)
8. 重慶初の特許ライセンスに基づく知的財産権証券化プロジェクトが始動(中国知識産権資訊網 2024年9月19日)

○ 司法関連の動き

1. 広東、データ権益保護における司法行政連動メカニズムを探索(広州知識産権法院公式アカウント 2024年9月26日)
2. 山東省高級人民法院、農業知的財産権の司法保護を強化(山東省高級人民法院 Wechat 公式アカウ

ント 2024年9月25日)

3. 広州知識産権法院、データ権利保護に関する典型的な事例を発表(広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2024年9月25日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 公安部、権利侵害・模倣犯罪への取り締まりを強化(中国知識産権報 2024年9月25日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 安徽省企業、太陽光発電産業の特許出願で全国第4位に躍進(中国保護知識産権網 2024年9月25日)

2. 中国主要 EC プラットフォーム、知財保護向上に向けた自主規約に署名(国家市場監管総局公式サイト 2024年9月20日)

3. 2024年中国製造業トップ500企業リスト発表=イノベーションが鍵に(中国政府網 2024年9月20日)

○ 統計関連

1. 中国の地理的表示保護製品が2523件に 7385件が商標登録(中国保護知識産権網 2024年9月24日)

2. 北京、100万人あたり2189件のPCT特許出願を達成(国家知識産権戦略網 2024年9月23日)

=====

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局が専利・商標代理委託契約書のひな形を作成 一般向け意見募集★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は、「専利転化運用特別行動方案(2023-2025)」や「知的財産権サービス業の高品質な発展の加速に関する意見」などに基づく各種施策を推進するために、専利(特許、実用新案、意匠)転化運用の基盤強化とブランド育成の促進を目指し、以下の知的財産権サービス委託契約書のひな形と締結ガイドラインを作成し、意見募集稿を公表した。

▽「専利代理委託契約書ひな形(意見募集稿)」

▽「専利代理委託契約書ひな形の締結ガイドライン(意見募集稿)」

▽「商標代理委託契約書ひな形(意見募集稿)」

▽「商標代理委託契約書ひな形の締結ガイドライン(意見募集稿)」

意見募集の締切日は10月11日。以下の方法で意見を提出することができる。

▽電子メール dailiguanli@cnipa.gov.cn

▽FAX 010-62083094

▽書簡 宛先 北京市海淀区西土城路 6 号国家知識産権局運用促進司服務業發展と監管処 干
100088

(出典：国家知識産権網 2024 年 9 月 24 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/9/24/art_78_195109.html

★★★2. 国家知識産権局副局長、国際ライセンス協会と知財保護に関する会談★★★

9 月 10 日、中国国家知識産権局（CNIPA）の盧鵬起副局長は、北京で国際ライセンス協会（LESI: Licensing Executives Society International）の会長であるソイヤ・ロンドン氏らと会談を行った。

盧副局長は、中国の知的財産活動における最新の取り組みや、知的財産の活用と保護に関する施策について説明し、中国政府が知的財産権を非常に重視していることを強調した。さらに、国内外の企業に対して公平かつ平等に知的財産を保護する方針を堅持していると述べた。また、中国に進出している外資系企業からの知的財産保護に関する要望にも積極的に耳を傾け、より良いイノベーションとビジネス環境の整備に努めていることを強調した。

一方、ソイヤ・ロンドン会長は、中国が知的財産分野で達成した成果を高く評価し、協会の基本的な活動内容を紹介した。今後も、双方の交流が一層深まることを期待していると述べた。

この会談には、CNIPA の関連部門の担当者も参加し、LESI 会員企業の代表と関連する問題について意見交換を行った。

(出典：国家知識産権網 2024 年 9 月 20 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/9/20/art_53_194981.html

★★★3. 中国国家知識産権局、知財分野の改革深化へ三つの施策を推進★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長は、最近行われた新華社の取材において、知的財産権分野の改革をさらに深化させるために三つの取り組みを推進し、効率的な知的財産権総合管理体制の構築を目指す方針を示した。

まず第一に、「イノベーションをより効果的に促進するための改革」が掲げられた。知的財産権の保護を強化し、懲罰的賠償制度を充実させることで、革新に適した環境を整備することが目指されている。また、特許の活用を促進し、イノベーションへの投資と成果の好循環を促すことも強調された。

第二に、「高度な対外開放を促進するための改革」が進められる。中国は知的財産権のグローバルガバナンスに積極的に参加し、国際的なルールの改善に貢献していく方針である。これにより、市場化・法治化・国際化に適したビジネス環境を構築し、外資の活用を一層進めるとともに、「双循環（国内と国際のダブル循環）」を推進していく。

第三に、「高水準の市場体制を構築するための改革」に取り組む。すべての事業主体の知的財産権を平等に法的に保護し、違法な侵害行為には厳正に対処することで、公平な競争環境を整え、全国统一市場の構築を推進することが目標である。

(出典：国家知識産権網 2024年9月20日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/9/20/art_53_194983.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京に台湾関連知的財産公共サービスステーション設立★★★

第27回北京・台湾科学技術フォーラムの一環として、最近開催された北京ハイテクパークのプロモーションイベントで、兩岸科学技術創新センターによる「北京市台湾関連知的財産公共サービスステーション」の除幕式が行われた。

このサービスステーションは、兩岸のビジネス環境の改善、イノベーションの推進、産業の高度化に加え、経済・貿易および科学技術分野での交流・協力を促進することが期待されている。今後、台湾企業向けに、調査と訪問を実施し、企業のニーズを整理して、最適なサービス提供の切り口を見出す取り組みを進める予定である。

さらに、知的財産の創造、活用、保護、管理を強化し、兩岸の科学技術イノベーション体制の整備や産業協力、共同イノベーションを進め、融合的な発展を目指すとしている。

(出典：北京市知識産権局公式サイト 2024年9月24日)

<https://zscqj.beijing.gov.cn/zscqj/zwgk/xwdt/543417109/index.html>

★★★2. 北京市知識産権局と中国貿促会が海外知財保護支援で協力覚書を締結★★★

2024年中国国際サービス貿易交易会（CIFTIS）の一環として、9月14日、北京市知識産権局と世界知的所有権機関（WIPO）中国事務所が共催する特別イベントが国家会議センターで開催された。テーマは「技術クラスターの発展をエンパワーメントする知的財産権」だった。イベント会場では、北京市知識産権局と中国国際貿易促進委員会（CCPIT）商事法律サービスセンターが海外における知的財産権保護支援サービスの協力強化に関する覚書を締結した。

近年、北京市知識産権局とCCPIT商事法律サービスセンターは協力を強化し、「標準必須特許ライセンス運用ガイド」や「国際知的財産権訴訟対応ガイドと事例集」などを共同で作成し、北京市企業の国際展開を強力に支援してきた。

今回の覚書締結により、北京市の海外知的財産権保護支援活動のさらなる整備が進み、知的財産権の保護強化、ビジネス環境の改善、開放水準の向上が期待されている。

(出典：北京市知識産権局公式サイト 2024年9月19日)

<https://zscqj.beijing.gov.cn/zscqj/zwgk/xwdt/543411977/index.html>

【華東地域】

★★★3. 長江デルタ地域および中部六省、特許産業化に関する広域協力枠組み協定を締結★★★

9月21日、2024世界製造業大会の一環として開催された知的財産権保護と利用のマッチング会において、長江デルタ地域（上海、江蘇、浙江）と中部六省（河南、湖北、湖南、江西、山西、安徽）

の知的財産権部門が「長江デルタ地域および中部六省特許産業化広域協力枠組み協定」を締結した。9省・直轄市は、地域間の定期的かつ多角的な協力を通じ、各地域の知的財産取引所との連携を強化し、特許の産業化を共同で推進することで合意した。

枠組み協定によれば、各地域は従来産業のアップグレード、新興産業の成長、未来産業の育成に重点を置き、長江デルタ地域と中部六省の優れた資源を活用する取り組みを進める。特に、産業ニーズに基づいた特許の創出と活用のメカニズムを加速させ、知的財産権の活用と保護水準の向上を目指すという。

大学や研究機関が保有する特許については、その産業化率と実施率の向上を図り、実際の生産力への転換を促進する。また、企業が特許の優位性を技術や競争力の強みへと変えることを支援し、特許とイノベーションチェーン、産業チェーンの深い融合を促進することで、産業チェーンの強化と効率向上を実現し、新たな質の生産力の発展を強力に支援する。

(出典：中国保護知識産権網 2024年9月25日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202409/1988196.html>

★★★4. 安徽省知的財産権取引所が合肥市で正式設立★★★

9月21日、安徽省知的財産権取引所が合肥市で正式に設立された。この取引所は、安徽省政府の承認を受け、安徽省財産権取引センターによって設立された省内唯一の省レベルの知的財産取引所である。

取引所は「規範化」「専門化」「市場化」の原則に基づいて運営されており、安徽省内の豊富なイノベーション資源と科学技術の強みを最大限に活用し、知的財産権の評価および取引の仕組みを構築・改善することを目指している。また、知的財産権の活用や投融資サービス体制の整備を進め、効率的で規範的な運営を目指す。さらに、オープンな協力と交流を通じて、知的財産権の取引、管理委託、特許の運営、投融資に関するワンストップの総合サービスを提供する。

設立記念式典の後、上海、江蘇、浙江、安徽の省レベルの知的財産取引所の責任者が「長江デルタ地域における知的財産権取引の一体化協力に関する覚書」に調印した。この覚書により、各地域は行政的な障壁を取り払い、資源の最適な配置を促進し、長江デルタ地域における知的財産権取引市場の高品質な発展を共同で推進することを目指す。

(出典：中国保護知識産権網 2024年9月24日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ah/202409/1988182.html>

★★★5. 浙江省、データ知的財産権保護の実務に関するガイドラインを発表★★★

浙江省市場監督管理局は、最近「浙江省データ知的財産権実務ガイドライン（試行）」（以下「ガイドライン」）を策定・発表した。このガイドラインは、各種データ処理者がデータ知的財産権制度を活用し、データのコンプライアンス管理を強化し、データの革新的な利用を深化させ、データ安全の責任を果たすための具体的な指針を提供することを目的としている。

「ガイドライン」は全6章32条から構成されており、市場のニーズや企業が直面する課題に焦点

を当てている。データ知的財産権の登録、活用、保護の各段階に加え、データの供給、流通、使用といったプロセス全体にわたり、法律で定められた「やってはいけないこと」にとどまらず、「どうやるべきか」「何が可能か」といった実際の運用方法に対しても具体的に答えており、実務的かつ読みやすい内容となっている。

このガイドラインは、データ知財登録作業とデータ資産取引、またはデータ要素の司法保護を効果的に連携させる役割を果たしている。さらに、データ処理者がデータ知的財産権改革の基本的な考え方やルールに基づいて行動するためのガイドラインとしても機能し、データ知的財産権の保護に関する包括的な運用体制の形成と、制度の全域での利用、エコシステムの全面的な構築に貢献することを目指している。

(出典：国家知識産権網 2024 年 9 月 24 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/9/24/art_57_195103.html

★★★6. 浙江省、初の高価値特許育成プロジェクト始動 イノベーション推進へ★★★

浙江省は、同省初の高価値特許育成プロジェクトを始動させた。これにより、科学技術イノベーションを通じて発展の新たな優位性を築くことを目指している。また、12 カ所の省レベル高価値特許育成拠点の整備も同時に開始された。

具体的な施策としては、▽高価値特許育成システムの構築、専門サービスチームの設立、▽合同イノベーションメカニズムの確立・整備、特許チェーンとイノベーションチェーンの融合促進、▽コア技術開発への支援強化と、重点産業における知的財産権連盟や業界協会の設立、パテントプールの整備一などが含まれている。

浙江省における高価値特許の保有件数は、2023 年 6 月末時点で 13 万件を超え、前年同期比で 19.6% 増加している。そのうち、戦略的新興産業に関する有効特許が 8 万 9000 件に上っている。

(出典：国家知識産権網 2024 年 9 月 19 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/9/19/art_57_194978.html

【その他地域】

★★★7. 2024 年度現代農業特許技術供給・需要マッチング会議、新疆で開催★★★

2024 年度現代農業特許技術供給・需要マッチング会議がこのほど、新疆ウイグル自治区で開催された。大学、研究機関、知的財産サービス機関、そして 50 社近くの現代農業企業の代表者が参加した。

会議では、バチルス・アミロリケファシエンス菌株の農業応用、有機および無機の全栄養生物液肥の水と肥料の融合技術、綿の落葉と熟成のマルチプレパレーションとその調製方法、果物・野菜の膨化製品に関する特許技術など、6 つのカテゴリーの最新の農業特許技術が発表された。イベントでは、特許成果のロードショーや成果転換事例の共有などが行われ、11 件の協力プロジェクトの意向契約に達した。

新疆ウイグル自治区は近年、特許プロジェクトの実施を加速させており、中小企業の技術ニーズに

正確に応じることで、研究機関などのイノベーション主体の知的財産権の転換率と実施率を向上させている。

(出典：国家知識産権網 2024 年 9 月 24 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/9/24/art_57_195104.html

★★★8. 重慶初の特許ライセンスに基づく知的財産権証券化プロジェクトが始動★★★

重慶市で初めて、特許ライセンスに基づく知的財産権の証券化プロジェクトが開始された。12 月末までに最初のシェルフ・オファリングの申請を完了し、2025 年末までに重慶ハイテク区で知的財産権証券化商品の第 1 弾が発行される予定である。

このプロジェクトは、重慶市の「33618」現代製造業クラスターシステムに焦点を当てており、重慶ハイテク区の産業基盤と発展の方向性に基づき、優れた企業の知的財産権を基礎資産として選定する。また、「一度の承認で複数回の発行が可能」という方式を採用し、取引所市場で「知的財産権資産支援特別計画」として発行される。

発行される資産支援証券の総規模は最大で 10 億元を予定しており、2 年間にわたって複数回に分けて発行される。各回の発行規模は 1 億元から 3 億元の範囲で、各発行の期間は最長で 3 年となっている。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 9 月 19 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/cq/202409/1988099.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 広東、データ権益保護における司法行政連動メカニズムを探索★★★

9 月 26 日、広州知識産権法院（知的財産裁判所）で「データ権益保護の検討と司法・行政連携」をテーマとした会議が開かれた。この会議には、広東省市場监督管理局（知識産権局）、広東省政務サービスとデータ管理局、広東省知的財産権保護センター、広州データ取引所の代表者や、最高人民法院の司法研究課題チームの関係者が参加した。

会議では、広州知識産権法院、省市場监督管理局、省政務サービスとデータ管理局の三者が、データ権利の協調保護に向けたリソース共有や共同管理の枠組みを構築することで合意し、協力覚書に署名した。この覚書は、情報共有や業務交流、紛争解決、国際保護協力を含む 9 つの分野で司法と行政の連携を強化することを目的としている。

今回の会議は、「知的財産権強国建設綱要（2021—2035 年）」「データ基礎制度の構築とデータ要素の役割発揮に関する中共中央と国务院の意見」、さらにデジタル経済と知的財産権保護に関する「十四五」計画などを徹底するための取り組みであり、広東省におけるデータ権益保護の新たな連携モデルの構築を目指している。

(出典：広州知識産権法院公式アカウント 2024 年 9 月 26 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/NWzI9ISJQhVasxgqJtJltg>

★★★2. 山東省高級人民法院、農業知的財産権の司法保護を強化★★★

山東省高級人民法院（高等裁判所）は9月25日、農業知的財産権の司法保護に関する記者会見を開催し、同省における関連業務の状況を報告した。また、農業知的財産権に関する典型的な裁判例も公開された。

2023年以来、山東省の裁判所では、農業に関連する知的財産権事件が合計335件審理されている。内訳は、植物新品種に関する事件が178件、商標事件が78件、著作権事件が5件、特許・実用新案・意匠に関する事件が38件、不正競争事件が36件である。

山東省の裁判所は農業分野での知的財産権の司法保護を重視しており、無性繁殖による植物新品種の侵害に関する国内初の訴訟や、全国初の「植物新品種権を侵害していない」と確認された事件を審理した。また、5件が「人民法院種子産業知的財産権司法保護典型事例」に選ばれている。

さらに、省高級人民法院は、農業農村庁と「種子産業における知的財産権保護に関する協力枠組協定」を締結し、公安機関や検察機関との連携を強化することで、知的財産権の司法保護と行政保護の効率的かつ円滑な統合を推進している。この取り組みにより、司法資源を協力的かつ効率的に配置し、農業分野における知的財産権保護の全体的な強化を図っている。

(出典：山東省高級人民法院 Wechat 公式アカウント 2024年9月25日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/H-VnsdMTiNmFXM8KoBhChg>

★★★3. 広州知識産権法院、データ権利保護に関する典型的な事例を発表★★★

広州知識産権法院（知的財産裁判所）は先日、データの知的財産権保護に関わる6件の典型的な裁判例を発表した。これらの事件は、不正競争や著作権など、さまざまなタイプのデータ権利の所有権規則や、データの不当取得・不当使用・妨害・汚染行為といった各種データ侵害の形態に関わっている。

6件の裁判例の具体的な内容は以下の通りである。

1. 初のビッグデータ移行ソフトウェア不正競争事件—公開データの所有権及び不正データ利用行為の認定
2. 「公式アカウント・アシスタント」によるデータスクレイピング不正競争事件 — データスクレイピング不正競争の判断基準
3. プラットフォームのアルゴリズムによるコンテンツ提供者著作権事件—アルゴリズムによるプラットフォーム運営者の権利侵害幫助責任の認定
4. 不正にゲーム通貨とゲームアカウントの取引を提供する事件—バーチャル財産の不正競争保護の認定
5. ネットショップによる虚偽の「実名認証」（本人確認）サービス提供事件—虚偽実名認証の違法性の認定
6. 「WeChat マネージャー」による商業的マーケティング妨害事件—データ妨害行為が不正競争に該当するかの判断基準

(出典：広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2024年9月25日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/8ZLACeN-RywHlbiaBLXug>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 公安部、権利侵害・模倣犯罪への取り締まりを強化★★★

公安部はこのほど、権利侵害および模倣犯罪事件の取締に関する最新データを発表した。今年に入って、全国の公安機関は2万1000件の権利侵害・模倣犯罪事件を立件し、捜査を進めている。電動自転車、消防製品、子供向け玩具など、特に重点分野において、関連部門との連携のもと業界整備が行われている。

公安部の責任者によれば、今年6月に環境資源および食品医薬品犯罪捜査局が知的財産権犯罪捜査局の役割を担うようになり、権利侵害や模倣犯罪に対する取り組みが一層強化されたという。また、北京などの地域では「公安+行政」の協力体制が整備され、情報の共有や事件の双方向移送が実施されている。さらに、全国各地で地域に応じた警察と企業の連携メカニズムの構築が進められており、福建省廈門では知的財産権保護のためのワークステーションが設置され、企業に対する法律相談や苦情処理の支援が提供されている。

公安部は今回、権利侵害・模倣犯罪の取り締まりに関する10件の典型的な事例も公表した。今後も「崑崙」などの特別行動を継続し、さまざまな犯罪行為への対応を強化することで、すべての事業者の知的財産権を平等に保護し、市場化、法治化、そして国際化されたビジネス環境の整備に力を注ぐ方針である。

(出典：中国知識産権報 2024年9月25日)

<https://sz.iprchn.com/bz/html/content.html?date=2024-09-25&pageIndex=9&cid=1&articleId=919b937b-1544-41b9-86cb-857f739f867c&articleIndex=3&pageId=d4d0c406-b7ef-4f97-8585-7baac8bae531>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 安徽省企業、太陽光発電産業の特許出願で全国第4位に躍進★★★

9月21日、安徽省知的財産権保護センターは「安徽省先進太陽光発電産業特許情報分析報告書」を発表した。この報告書では、安徽省における太陽光発電分野の特許データが深く分析され、産業の発展方向が明確にされた。

報告書によると、安徽省は2023年に太陽光発電分野の特許出願件数で全国第4位にランクされた。また、太陽光発電設備や部品製造業の収益ランキングでも、安徽省は初めて全国第3位に上昇し、江蘇省と浙江省に次ぐ地位を占めた。

技術分野別では、単結晶シリコン、太陽電池モジュール、太陽電池、多結晶シリコンの特許出願件数がそれぞれ全国で第4位、第5位、第6位、第18位に位置している。特にPERC電池、HIT電池、そして多バスバー電極構造のモジュールの特許出願件数は、いずれも全国第4位となった。

また、安徽省の企業では、通威太陽能（安徽）有限公司、陽光電源有限公司、安徽華晟新能源科技有限公司、合肥中南光電有限公司、滁州捷泰新能源科技有限公司などが、多様で卓越した研究開発能

力と優れたイノベーション能力を發揮している。これらの企業は、安徽省の太陽光発電産業をリードし、さらなる成長を牽引している。

(出典：中国保護知識産権網 2024年9月25日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202409/1988197.html>

★★★2. 中国主要 EC プラットフォーム、知財保護向上に向けた自主規約に署名★★★

9月20日、国家市場監督管理総局（SAMR）は「電子商取引プラットフォーム事業者知的財産保護水準向上自主規約」（以下「自主規約」）の署名式を開催した。淘天グループ、ピンドウオドゥオ、抖音（ドウイン）、テンセント、小紅書（RED）、京東（JD.com）、盒馬鮮生（フーマフレッシュ）を含む、計81の電子商取引プラットフォームがこの規約に署名し、消費者が日常的に利用する主要なアプリケーションをほぼ網羅した。

この「自主規約」は、市場監督管理総局の主導で各プラットフォームが自主的に署名し、実施を約束するものだ。規約は全10項目から構成され、電子商取引プラットフォームが果たすべき知的財産保護に関する具体的な義務を明確化し、プラットフォームと行政機関との協力強化を図っている。

署名式では、各プラットフォーム企業の代表者が規約を読み上げ、実行に向けた決意を表明した。イベントには、国家知識産権局の関連部門の責任者も出席した。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2024年9月20日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2024/art_fa3d6f3ca83844a8a719dc5137dff53b.html

★★★3. 2024年中国製造業トップ500企業リスト発表＝イノベーションが鍵に★★★

9月20日、中国企業連合会（CEC）と中国企業家協会（CEDA）は世界製造業大会（WMC）で「2024年中国製造業トップ500企業」リストを発表した。今年のランキングでは、入選基準がさらに引き上げられ、イノベーションによる成長が顕著になっている。

今回のランキングは2023年の企業売上高を基準としており、入選基準は前年より5億1200万元（1元は約20.4円）増加して170億6200万元となった。全企業の総売上高は52兆100億元に達し、前年から1.86%増加。民間企業は374社となり、全体の74.80%を占め、昨年より12社増加している。

イノベーションが重要な特徴であり、トップ500企業は約1兆2300億元の研究開発費を投入し、前年から12.51%増加。研究開発強度（売上高に占める割合）は2.37%で、前年より0.04ポイント上昇した。また、有効な専利（特許、実用新案、意匠を含む）を149万3700件保有し、そのうち特許が71万7300件であり、それぞれ3.85%および11.35%の増加を示している。特許の割合は48.02%に達し、前年から3.24ポイント上昇した。

分野別に見ると、特に風力発電や太陽光発電設備、動力・蓄電池分野での成長が顕著で、資産規模の成長率は15%を超え、新旧動力の転換が加速していることが確認される。

(出典：中国政府網 2024年9月20日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202409/content_6975611.htm

○ 統計関連

★★★1. 中国の地理的表示保護製品が 2523 件に 7385 件が商標登録★★★

中国では今年 8 月までに、累計 2523 件の地理的表示 (GI) 保護製品が認定され、7385 件の地理的表示が集団商標や証明商標として登録された。地理的表示による直接生産額は 9600 億元を超え、4 年連続で増加している。また、123 カ所の国家地理的表示製品保護モデルエリアが設立されたことが、第 13 回中国知的財産年会で明らかになった。

中国国家知識産権局 (CNIPA) の保護部門の責任者によれば、昨年は 836 件の地理的表示に関する行政保護案件が処理され、その総額は 911 万元に達した。また、過料や没収の総額は 827 万元に上った。

地理的表示保護に関する国際協力も進展している。中国と EU の地理的表示保護・協力協定の締結により、約 550 件の地理的表示製品が相互に認定された。この協定や地域的包括的経済連携協定 (RCEP) の実施により、中国と EU、中仏、中タイの地理的表示製品の相互承認および保護に新たな進展が見られている。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 9 月 24 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202409/1988164.html>

★★★2. 北京、100 万人あたり 2189 件の PCT 特許出願を達成★★★

世界知的所有権機関 (WIPO) は先日、「グローバル・イノベーション・インデックス (GII)」に基づく「科学技術クラスタートップ 100」ランキングを公開した。北京は昨年の 4 位から順位を 1 つ上げ、「東京-横浜」と「深セン-香港-広州」に次ぐ 3 位にランクインした。

報告によれば、過去 5 年間で北京は 100 万人あたり 2189 件の PCT (特許協力条約) に基づく国際出願を提出し、1 万 5893 件の科学論文を発表している。特にデジタル通信、コンピュータ技術、視聴覚技術などの産業分野が上位を占めている。京東方科技集団 (BOE)、小米 (Xiaomi)、抖音 (Douyin) の 3 社が北京全体の PCT 特許出願件数の 35% を占めている。

また、科学論文の発表においては、清華大学、北京大学、中国科学院大学の 3 校が北京全体の 22% を占めており、特に工学や化学分野での論文数が最も多いことが報告されている。

(出典：国家知識産権戦略網 2024 年 9 月 23 日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=55614>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 3 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved